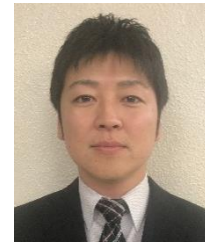


「東川にしか無いヒト・モノ・カネ」の循環による価値創造

～持続可能な写真文化首都に向けて～

北海道東川町 高石 大地



第1章 はじめに

第1節 研究の背景

東川町は私が住み、行政職員として仕事、子育てをしている町である。この 8,000 人が住む町には、日本・世界の中で「東川町にしか無い」といえる素晴らしい資源と人財がある。地下水での生活、写真の町として写真文化と併せて育った人との繋がり、美しい自然環境と素晴らしい立地条件、国際的な教育環境など様々な魅力がある。

本格的な人口減少時代を迎え、東川町は北海道の中山間地域にあって持続可能な地域の姿を模索してきた。人と人の繋がりから生まれた東川にしか無いものを活用した魅力発信政策を実施し、人口増を果たしてきたのである。政策を通じて人口は社会増に転じ、街中の賑わい再生が生まれつつある中、人口増加により義務的経費が拡大するという新たな課題にも直面している。小規模自治体における維持可能で強固な財政基盤を作り、賑わいと豊かな生活を送るための人口を持続したいという職員としての意識が本研究の背景にある。

第2節 研究の目的と方法

ヒト・モノ・カネが回りながら、地域経済活動の循環が太くなるためにどのような政策とどのような財源が寄与したのかを考察し、本町がこれまで行った代表的な事業が与えた経済効果、財源の特性、人がもたらした関係性を整理する。この整理を通じて東川にしか無いものに魅せられた人々による地域経済循環を拡大し、持続可能な地域へと向かうための対応を考察する。

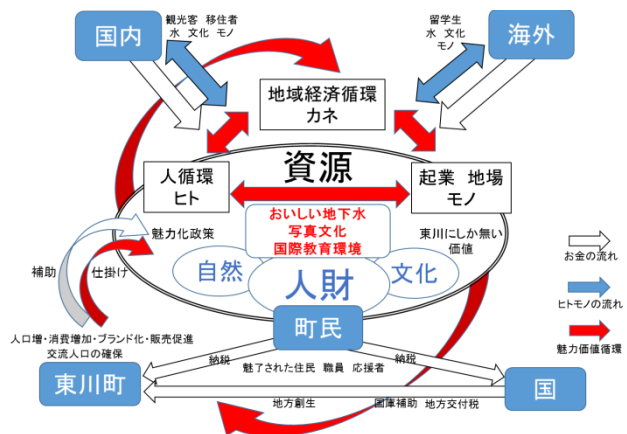
本レポートでは、まず、持続可能な地域づくりのため東川にしか無い循環の概念を図1のように整理する。

そのうえで2章では、検証の前提として本町の人口推移及び東川にしか無い取組の代表事例、地域内経済循環の推移、取組実施における財源調達の現状を把握する。

3章では、本町の代表的な3事業において、町の歳出額が地域経済循環に与えた効果及び文化、ヒトを視点とした活性化への効果について考察する。

4章では、東川町のような小規模自治体で、賑わいと豊かな生活を送るための価値創造及び人口維持に必要な国からの地方財政措置を通じた移転財源の重要性について述べる。

図1 「東川にしか無い」循環による価値創造図



第2章 東川にしか無いものに魅せられたヒト、暮らし、循環の取組

表1 人口及び世帯数 第1節 価値創造による人口の社会増

年度	人口	世帯数
S 30	10,718人	1,789世帯
S 35	10,514人	1,791世帯
S 40	9,321人	1,901世帯
S 45	8,251人	1,863世帯
S 50	7,762人	1,958世帯
S 55	7,752人	2,092世帯
S 60	7,690人	2,249世帯
H2	7,386人	2,248世帯
H6.3	6,973人	2,243世帯
H7	7,123人	2,394世帯
H12	7,518人	2,724世帯
H17	7,613人	2,961世帯
H22	7,804人	3,253世帯
H27	8,111人	3,148世帯
H29.12	8,324人	3,874世帯

出典 総務省統計局 国勢調査人口
住民基本台帳人口

東川町の人口は昭和30年をピークに減少に転じたが、平成6年3月の6,973人から再び増加している（表1）。全国的な人口減少が進む中、いち早く人と人を繋ぐ魅力発信政策に取り組み、平成27年4月に人口8,000人台へと到達した。

平成26年に公表された日本創成会議の増田レポートの2040年時点における本町の推計人口は6,636人である。しかしながら、平成29年12月末時点の人口は8,324人（うち外国人320人）に到達し、平成32年（2020年）町推計人口の7,626人をも大幅に上回っている。

第2節 東川にしか無いもの

本町における人口増は、資源と人財といった東川にしか無いものを繋ぐ魅力発信政策によって達成された。本節では東川にしか無いものの代表事例の現状を把握する。

（1）毎日がミネラルウォーターの暮らし

全東川町民は、北海道一の大雪山旭岳の雪解け水が年月を経て地中深くに染み込んだ地下水で過ごす贅沢な生活を送る。整備された上水道による水を飲むのではなく、地中でろ過されたミネラルウォーターを自宅の蛇口をから飲むという、常識では考えられない大自然の恵みを8,000人の町民は享受している。

平成20年に湧水「大雪旭岳源水」が平成の名水百選（環境省が全国の名水100か所の湧水・河川・地下水より選定）に選定され、水を飲むために多くの移住者、観光客が集まり始めた。常に山、森、水に対し感謝し、資源である水を飲むことが東川の日常の暮らしであり本町の強みである。

図2 「写真の町宣言」S60

「自然」と「人」、「人」と「文化」、「人」と「人」それぞれの出会いの中に感動が生まれます。そのとき、それぞれの迫間に風のようにカメラがあるなら、人は、その出会いを永遠に手中にし、幾多の人々に感動を与え、分かちあうことができるのです。そして、「出会い」と「写真」が結実すると、人間を謳い、自然を讃える感動の物語がはじまり、誰もが、言葉を超越した詩人やコミュニケーションの名手に生まれかわるのです。東川町に住むわたしたちは、その素晴らしい感動をかたちづくるために四季折々に別世界を創造し植物や動物たちが息づく、雄大な自然環境と、風光明媚な景観を未来永劫に保ち、先人たちから受け継ぎ、共に培った、美しい風土と、豊かな心をさらに育み、この恵まれた大地に、世界の人々に開かれた町、心のこもった「写真映りのよい」町の創造をめざします。そして、今、ここに、世界に向け、東川町「写真の町」誕生を宣言します。

（2）写真文化・ヒト・景観の融合

本町は平成19年に北海道初の景観行政団体の指定を受けた田園風景が美しい自然豊かな町でもある。恵まれた自然環境と景観を生かし、後世へ伝承する町づくりを行うため、昭和60年に写真の町条例を制定し「写真の町」を宣言し、心のこもった「写真映りのよい」町の創造を歩み始めた。

「写真の町」宣言から30年を迎えた平成26年、「写真文化首都」を宣言し、写真のみならず多様な文化と人の交流による地域の活性化を世界に発信するという新たな取り組みを進めている。

30年という歳月を経て住民や日本中に浸透し、複合的に成長した写真「文化」の発信により、本町の自然特性を活かした魅力ある資源（自然・景観）に魅かれた人財（繋が

った人・移住者・既存町民)の融合を生んだ。繋がった人と人が生み育てた景観と一体となった住宅、おいしい水に特化した飲食店等の新規起業の起爆剤となっている。

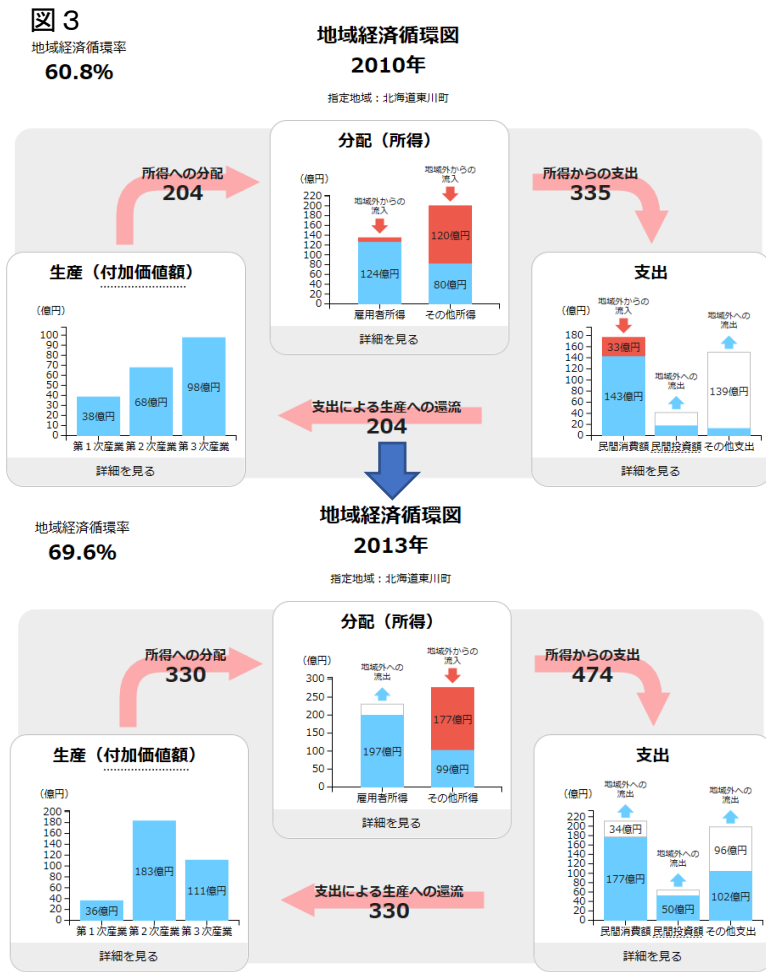
(3) 全国唯一の公立日本語学校

グローバル化の加速により人の国際移動が活発化している中、人と人が繋ぐ写真文化で培った世界に開かれた町づくりと、日本語・日本文化を世界に向けて発信することで諸国との友好を図る国際貢献を目指し、平成27年に全国唯一の公立日本語学校を開校した。現在16か国から、延べ2,000名以上の日本語留学生を受け入れ、常時250名程が8,000人の町で生活している。世界から外国人を呼び込む全国でも珍しい教育事業である。

8,000人の町にとって常時留学生が生活する効果は大きく、街を歩くと体感できる程に賑わいが生じている。定住人口増のみに留まらず、地域経済の活性化、学校開設及び居住確保による雇用の拡大、留学生アルバイトによる労働力の確保、家族、友人等の来町及び留学生自身の再訪による交流人口の増加と地域経済活動の活性化に多大に寄与している。

第3節 地域内経済循環の変化と経済活性化

まち・ひと・しごと創生本部が作成した地域経済分析システム「RESAS」による地域経済循環図(図3)から東川町を分析すると3つの特徴が読み取れる。



地域経済循環図は、生産(付加価値額)、分配(所得)、支出における町内経済全体と各段階における流入・流出の状況を可視化するもので、国民経済計算、国勢調査、経済センサス等の数値を用いて示している(図3)。また、地域経済循環率(生産を分配で除した値)により、町内で生んだ所得の地域への還流量を示している。

ここからみえる東川町経済の1点目の特徴は、平成25年(2013年)分配(所得)の「地域外からの流入額」が177億円発生し、平成22年(2010年)の120億円から57億円(47.5%)も増加している点である。ここから、民間経済活動では、域外から地域外所得流入を伴う循環が起こっていることが解る。

出典 地域経済分析システム「RESAS」

第29期 北海道東川町 高石 大地

2点目は域外への流出割合の減少である。平成25年(2013年)は分配(所得)から支出された474億円が町内生産への還流可能額であるが、域外への流出は計144億円に留まり、町内生産への還流が330億円に及んでいる。平成22年(2010年)の域外への流出割合は39.1%(計131億円)であったが、平成25年(2013年)には30.3%(計144億円)と流出率は低下している。経済規模の拡大により、金額ベースでは流出額は増加しているが、流出率は低下している。

3点目は地域経済循環率の拡大である。東川町の平成25年(2013年)歳出決算額96億円に占める国からの依存財源42億円(地方交付税23億円と国庫支出金19億円の計)の割合は43.75%であり、行政は国の財源に依存する傾向がある中、これまで地域の資源、人財を活用し、東川にしか無いものをヒトの繋がり地域経済が好循環する仕掛けを各職員が意識し事務を執ってきた。その結果、町内の民間経済活動の取組結果である経済循環率が、平成22年(2010年)から平成25年(2013年)の3か年で8.8%(60.8%から69.6%)増加し、地域内での支出(消費)、生産(付加価値額)が126億円も拡大された。近隣類似団体(北海道上川中央部の7町)における同率の平均は60.0%であり、本町の経済循環率の拡大は近隣の景気要因では無く、東川町にしかないヒト・モノ・コトが循環を始めているとみることができる。

第4節 価値創造のための政策予算と財源

表2 東川町価値創造予算

単位:千円

事業名等	事業費	依存財源	一般財源
・人材育成環境等整備事業 ・国際教育推進事業 ・奨学助成事業 ・起業化支援事業 ・循環型林業育成事業 ・魅力発信事業	311,690	233,000	78,690
「写真の町」ひがしかわ株主事業	48,320	0	48,320
写真の町国際化推進事業	113,550	56,000	57,550
観光立国交流事業	13,441	6,000	7,441
国際観光誘致事業	21,048	10,000	11,048
外国人留学生支援事業	340,289	270,000	70,289
日本語学校運営事業	31,607	0	31,607
地域自治活動推進事業	44,188	35,000	9,188
生活飲用水管理事業	11,585	0	11,585
恵みの田園づくり支援事業	24,700	0	24,700
中小企業育成事業	105,630	0	105,630
観光地振興対策事業	20,789	0	20,789
民間住宅施策推進事業	61,350	10,000	51,350
外国青年招致事業	27,725	25,000	2,725
外国籍児童生徒等教育支援事業	11,854	8,000	3,854
東川町研究開発学校推進事業	5,203	2,500	2,703
社会体育管理事務費	17,235	0	17,235
幼児教育振興事業	21,913	0	21,913
子どものための教育・保育給付事業	24,073	0	24,073
計	1,256,190	655,500	600,690

東川町では地域の新たな価値を創造するための魅力発信政策を実施してきた。現在のところ人口は社会増となっているが、全国的に地域経済の縮小と人口の自然減が進む中、町では、人口、地域経済循環率、地域経済付加価値等の数値改善による地域活性化の呼び水となる事業を実施している。これについて、本レポート論では、町予算書に町民向けまちづくり計画実施説明資料として提供しているソフト事業一覧票(建設事業等の投資的事業と行政の義務的経費である経常経費に含まれない施策事業費が対象)から福祉、衛生に要する民生費、衛生費等の経費を除外した費用を「価値創造予算」と定義し、その取り組みと財源内訳を整理する。なお、整理に際して依存財源は国庫補助金に加え、本来は一般財源である特別交付税を含めた額としている。

本町の平成29年度予算では、当初予算総額7,505百万円のうち16.7%を占める1,256百万円を価値創造予算として措置しているが、その財源内訳をみると、国からの依存財源は655百万円(52.1%)で、町税を含む一般財源が601百万円(47.9%)となっている。

第3章 政策が地域内経済循環に与えた効果

「東川町にしか無い」魅力発信と対策は、人口の社会増、地域経済循環率の向上と地域経済額の拡大にどの程度寄与しているのかを考察するために、代表的な3事業における東川町の既投資額（歳出額）に対する効果、経済循環の活性化と価値創造予算の関係性について検証する。

第1節 おいしい水を全国に 山を森を水を守る。大雪山の環境保護と地域雇用

図4 大雪水資源保全センター 「大雪旭岳源水」ペットボトル概要

操業開始：H25年1月10日
 従業員数：14名（H29年6月1日現在）うち9名東川町民雇用
 資本金：5,000万円
 （コープさっぽろ・東川町400万円出資・JAひがしかわ）

H25 「大雪旭岳源水」地域団体商標へ飲料水で全国初の登録認定
 H28 年度単年度黒字化 販路を全国へ拡大
 H29 コープさっぽろ宅配事業トピック人気ランキング500mLが1位
 世界モンドセレクション最高金賞
 環境省全国名水200選「おいしさ」部門 北海道で唯一3位

「大雪旭岳源水」は、1日6,566トンが湧く日本最大の面積を持つ大雪山国立公園の頂上旭岳から長い年月を経てゆっくりと地中深くに染み込んだ雪解け水が、理想的なミネラルバランスと自然な味わいの湧水である。

平成25年に水資源を有効活用し地域一体となった水資源保全プロジェクトとして、東川町・東川農業協同組合・コープさっぽろの連携で(株)大雪水資源保全センターを設立し、ペットボトル工場の稼働を開始した。

水資源保全の設立理念に基づき「大雪旭岳源水」の売上2Lにつき0.5円が東川町に寄付される地域還元制度を有し、これまで740万円の寄付金を活用し、山、森、水を保全する地域環境保全事業を行っている。（表3）

経済循環と歳出の価値創造予算の関係性を検証するため、平成28年（2016年）の大雪旭岳源水事業における地域経済循環図が図5（図3の内数となる）であり、ここから3点の事業の経済効果の特徴を挙げる。

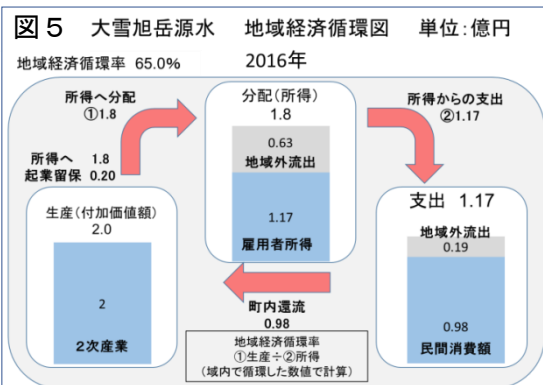
1点目の特徴は、分配（所得）額のうち町内に居住する雇用者への所得1.17億円である。ここから本町の住民税収に寄与し、支出による生産の還流として町内での支出の増加要因なり、生産へ再投資されることが解る。

2点目は、分配（所得）額のうち地域外への流出額（0.63億円）である。この額は出資団

表3 大雪旭岳源水の地域還元

	地域還元寄付	販売本数	販売額（推計）
H25（2013）	1,479,186	3,797,892	295,837,200
H26（2014）	1,845,177	4,723,770	369,035,400
H27（2015）	1,996,761	5,237,660	399,352,200
H28（2016）	2,088,654	5,437,578	417,730,800
計	7,409,778	19,196,900	1,481,955,600

販売本数2Lあたり0.5円の寄付



算出要件
 ※同社発表による黒字化に転じた2016数値
 ※職員が自社製品を購入しないため支出→生産への還流額は参考数値
 ※生産は第2次産業に区分H26経済センサス基礎調査経済センサス区分製造業-飲料産業の生産額、101清涼飲料製造業
 ※生産額：販売額4.1億円（試算額）×経常利益率5%を企業留保額で試算
 ※所得額：地域還元額を販売額の0.5%として試算
 売上原価率90%うち労務費50%販売一般管理費10%
 （人件費率5%物件費率5%）
 ※所得流出割合14名中町内雇用9名35.7%とし給与収入額ベースで試算
 ※民間消費額：町内民間消費額割合83.8%×1.17億円

図4・5 表3 出展 東川町資料

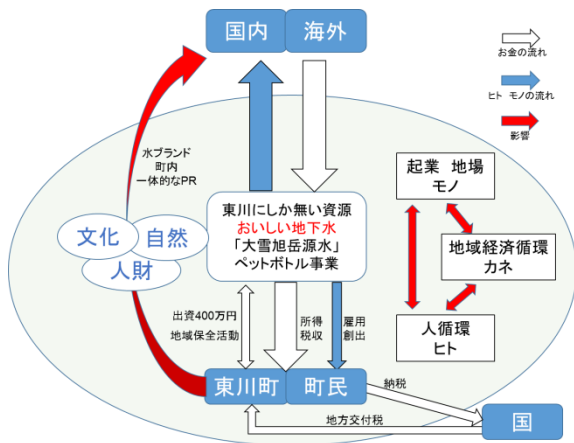
体の役員報酬等と推測され、課題でもあるが、本町への移住推進により流出防止に努めることで、税収の増加、支出額の増加により循環を大きくすることが出来る。

3点目の特徴は、地域経済循環率65%である。東川町民はミネラルウォーターを無料で

飲める環境下で生活していることから、購入者は町外の者であり、外資により生産が生まれ所得となり最終的に町内還流 0.98 億円となり、地域内への還流となる。

本図は水事業単体での算出のため、町内還流額 0.98 億円が前述の町民が水を買わない要因により生産へと再投資されないことにより生産額の 2.0 億円と一致はしない。町外から購入により 2.0 億円の収入が生まれ、最終的に町内に 1.18 億円（企業留保額 0.20 億円+町内還流額 0.98 億円）が残る循環の形態となっていることから、地域経済循環の拡大に本事業が大きく寄与している。

図 5-2 ペットボトル価値創造イメージ



本事業の東川町の価値創造予算による支出は初年度の出資金 400 万円であるが、既に地域還元による寄付として出資額以上が回収されており、販売当初は無名であったペットボトルの水は、東川町内関係団体において実施する全ての事業展開時においてペットボトル利用による PR を図り、他事業と本事業が掛け算となる価値が創造されたことにより販売本数が増加し、平成 28 年には水事業が黒字化に転じ、今後は住民税収入及び固定資産税収入の増加も見込まれる。

東川町にしか無い資源の魅力発信を収入が生まれる産業創出と 9 名の雇用創出が併せて実現され、少額の価値創造予算が自立した水事業の育成と 2,000 万本の出荷に繋がった。

第2節 写真文化とヒトの融合 カフェのまちにおける新規起業

経済センサスにおける飲食店数は平成 21 年の 16 件から平成 26 年に 31 件へと増加している。

表 4 企業化支援補助金

立地時期	補助件数	町補助額
H15	3件	3,000,000円
H16	5件	5,000,000円
H17	5件	4,597,000円
H18	1件	1,000,000円
H19	5件	5,000,000円
H20	5件	5,000,000円
H21	10件	8,265,000円
H22	4件	3,360,000円
H23	4件	3,028,000円
H24	7件	5,575,000円
H25	7件	6,226,000円
H26	11件	8,894,000円
H27	11件	9,934,000円
H28	10件	8,721,000円
H29	6件	4,875,000円
15ヵ年総計	94件	82,475,000円

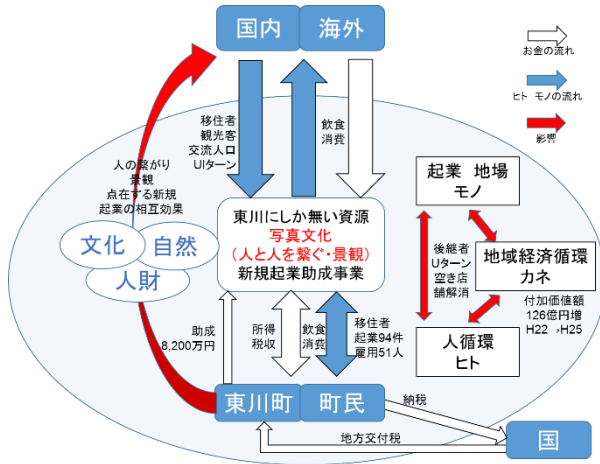
出展 東川町資料

人財が写真文化発信と共に磨き上げてきた人と人の繋がり、美しい景観を資源とした積極的な情報発信を行ってきた結果、近年では人口と観光客が増加傾向となり、全国からの移住者により、農村地域にありながら東川にしか無い水、その水で作られた農産物等を活用したカフェ・パン屋をはじめとする特色を持った飲食店の新規開業が増加している。

飲食店数の増加は、家具製作アトリエに雑貨や飲食店を併設し豊かなライフスタイルを提供するカフェ等に代表される質が高くゆとりあふれる空間を提供する場が町域内に多数点在することとなり、交流人口を増加させる一つの形態を生み出している。

平成 15 年に東川町起業化支援補助金制度を創設し、起業費用の助成制度（事業費の 3 分の 1、上限額 100

図5-3 新規起業価値創造イメージ図

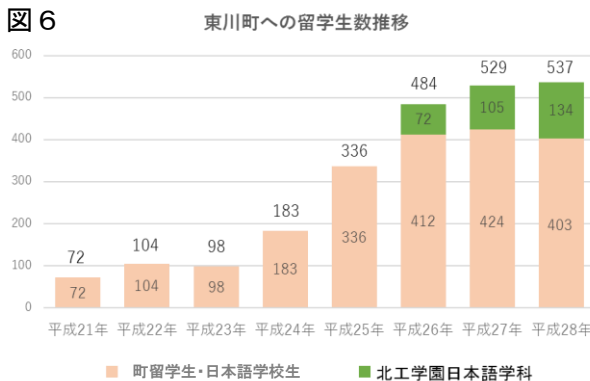


万円/事業者) を設け、主に小規模な起業が促進され、平成 26 年に東川等産業振興条例を制定し、町企業の事業所新設又は町内企業の増設に対し、土地、家屋、設備等の固定資産税を 5 年間減免する税制面における優遇措置を設けている。平成 29 年度 (11 月末時点) まで約 8,200 万円の助成を町の独自財源で行い、94 件の企業が事業を開始した。写真映りのいい景観づくりを通じ生まれた人と人の繋がりによる資源を生かした価値創造が動き始めた。

平成 26 年 (2014 年) の総務省経済センサス全産業の事業従事者は 2,938 人 (うち本助成の主な交付先である宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業の従事者は 747 人、全体の 28%) であるが、近年の本町新規起業は町で把握している範囲で 100%助成を活用していることから、平成 21 年 (2009 年) の従事者数 2,887 人と比較すると、この 5 年度に助成した起業化支援補助 43 件の計 35,348 千円 (表 4 起業化支援補助 H21~H26 の補助合計) の効果は 51 人 (2014 経済センサス事業従事者-2009 経済センサス事業従事者) の町内雇用を生み出した。なお本数値は直近 2014 経済センサスに基づくものであるが、平成 27 年 (2015 年) 以降も補助件数及び補助額と比例し町税収入額が伸びていることから、本町経済に大きな寄与があると言える。本事業に対する価値創造予算の支出は、地域経済循環図 (図 3) における全産業の付加価値額の平成 22 年 (2010 年) から平成 25 年 (2013 年) への増加額 126 億円の要因ともなっており、移住定住者のみならず、U・I ターン者や転出せずに地元に残る人の雇用確保と創出も併せ持つ非常に投資効果の高い事業である。

一方、町内の商店街での高齢化による後継者不足は東川町においても深刻な問題であるが、後継者不足と併せた空き店舗問題の解決策として、魅力に付加価値を付けた新たなサービスの提供を行うことを目的とした本助成制度の継続と拡充は、今後日本で求められる多様なワークスタイルの構築に向けた解決策になると考える。

第 3 節 日本語学校による世界に向けた文化・価値向上と経済循環



東川町では国内初の公立日本語学校等により、2,000 名を超える留学生を受入れ、日本語と併せて日本舞踊や茶道、スポーツ等の文化交流を行っている。町内の福祉専門学校が日本語学科を設け長期留学 (2 年間) を、町立日本語学校 (半年-1 年の中期、1-3 ヶ月の短期) が中短期留学を行い多彩な受入体制を整備している。

図7 専門学生数推移 () 外国人数

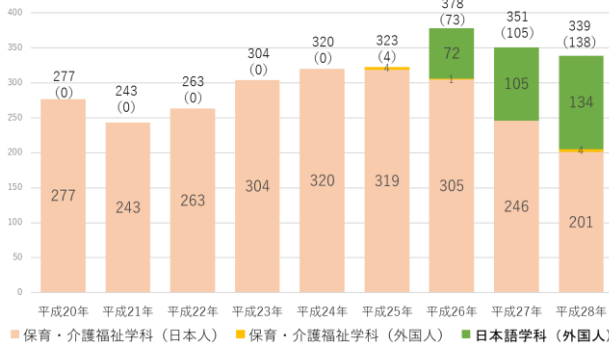


図8 町内専門学校学科・寮の推移

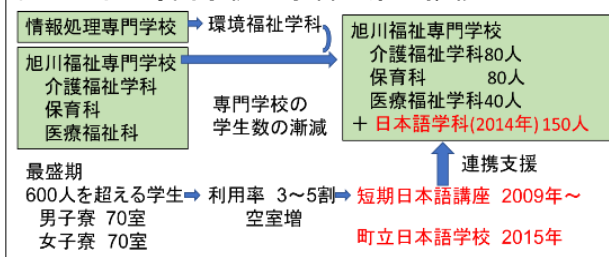


図6~8 出展 学校基本調査・東川町資料

生寮を滞在先へと活用し、遊休施設の効果的な運用が図られた。専門学校に日本語学科が開設された現在、教室・学生寮ともにほぼ満室の状況となり、非常に活気がある状態に戻った。また、東川日本語学校舎は2014年に移転した旧東川小学校舎を利用している。近年多くの自治体で課題である廃校舎の有効活用という課題も解決された。

東川町では日常生活の中で、外国人留学生アルバイトによる接客に頻繁に出会う。留学生には労働基準法や最低賃金法等の日本人と同じ法が適用され、相違点は入国管理及び難民認定法が適用され入国管理局から資格外活動許可を得た者のみがアルバイト可能で、週の労働時間が28時間以内と制限されている点である。

表5 労働力・外国人・留学生数

	国勢調査 労働力人口	外国人 人口	留学生数
2010年	3,965人	38人	104人
2015年	4,039人	122人	529人

出展 国勢調査・町統計資料

生産年齢人口と労働力人口の減少が全国的に課題となる中、北海道においても求人倍率の上昇、時給の高騰、少子高齢化問題によるアルバイト不足は始まっている。本町では魅力発信政策の実施により労働力人口は確保されているところであるが、新規起業により設置された小規模事業所の増による短時間労働者の不足が課題であった。外国人留学生にとってアルバイト体験のニーズは非常に高く、短時間労働者不足が留学生招致事業により解決され、雇用環境の補完機能の一部を担う効果を生み、外国人観光客にも対応可能な事業所の増加、留学生が外国人観光客を誘客する等の+αの民間経済活動が促進され、留学生、事業所共に非常に大きなメリットを生んでいる。

単なる労働力としてではなく東川町で行う留学生事業の強みを生かした雇用創出は、役場と各事業所間の人と人が顔の見える小さな町の特徴を生かした相互連携によって体制が

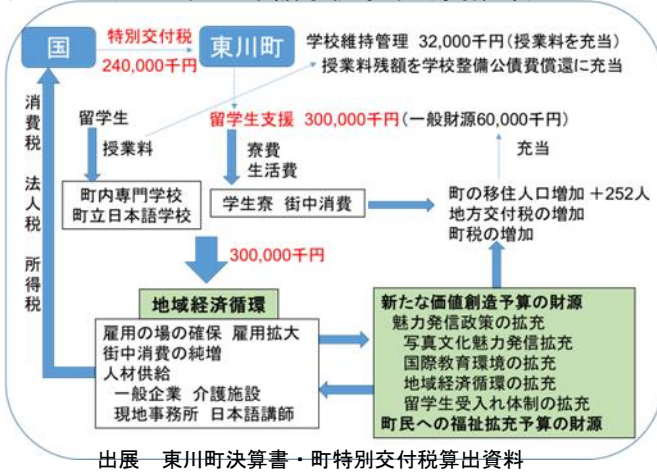
本町の人口の約3%は外国人で構成され、常時250人程の滞在留学生在、国の特別交付税にて措置される留学生支援制度、町単独の奨学金等を組み合わせ、月数万円程度で近接する学生寮に住みながら滞在する。

本町の強みは留学生の中長期滞在のニーズが増加傾向にあることだ。留学生は比較的裕福な者が多く、日本文化の理解や旅行への消費に積極的であり、新たなビジネスチャンスを生み出している。

日本語教育事業に取り組む以前、町内専門学校には少子化・学生減により空き教室が目立ち、学生寮の3分の2が空室という状況であったが、事業開始により専門学校の空き教室を日本語授業に、学

構築され、留学生と共に一つひとつ作りあげてきたものである。平成 29 年（2017 年）においても留学生数、事業所数は増加中であることから、東川町の大きな成長分野といえる。

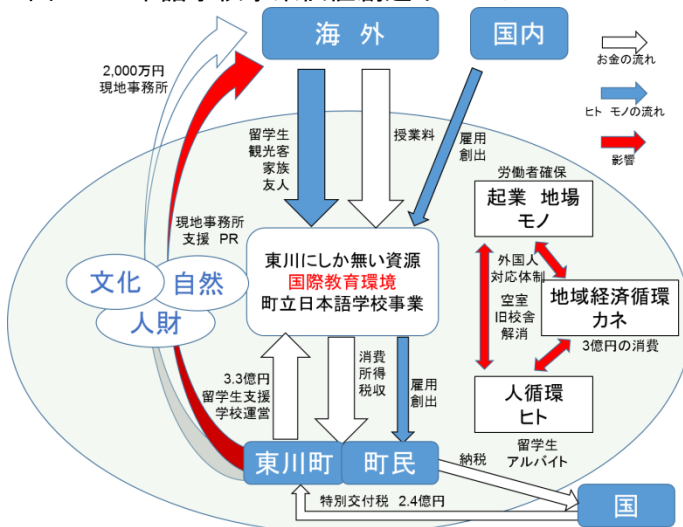
図 9 平成 28 年 日本語学校事業町費循環図



本事業において外国人留学生の招致が大切な事は言うまでもないが、日本語学校の現地事務所を台湾、タイ、中国、韓国、ウズベキスタンに設け、東川町の留学経験者が相談員として常駐している。国内でも本町の自治体規模で5ヵ所の現地事務所を有する事は珍しく、年間約 2,000 万円を支出しているが、各国において煩雑な留学への手続き、生活面も含めた支援を本町在住経験者が現地で行う事により、安定的な留学生確保と本町で生活することに適合するスクリーニング機能を有し、その経済効果は非常に高い。

約 15 名の日本語学校関係職員(専門学校職員は含まない)は全て新たに生まれた雇用であり、町では年間約 3,000 万円の人件費を支出するが、その財源を留学生の授業料を充当していることから、本事業が収入を確保出来るモデルとして循環を始めたことがわかる。

図 10 日本語学校事業価値創造イメージ



留学生の来町により街中の賑わいの創出が図られた点は、留学生の支援経費として支出している 3 億円（うち 2.4 億円が国の特別交付税措置）の価値創造予算が町内で循環する仕組みを有している効果大きい。これまで職員が意識的に町内経済循環を生む様々な独自事業の制度設計を行い、移転財源の有効活用を図る事業実施に努めた成果でもある。住居に要する助成額は全留学生が本町に在住することにより全額が地域に還流され、生活費においても町内商店街による支援を行うことで計 3 億円の地域経済循環効果を生んでいる。本事業は地域経済の活性化と雇用の拡大が定住・交流人口を増やすヒト・モノ・カネの流れを作る重要な役割を果たし、地方が抱える課題の解決の一助となるであろう。

第 4 章 躍進する町の在り方と移転財源の重要性

人と人の繋がりから生まれた東川にしか無いものを活用した 3 事例の価値創造予算は、町中の賑わい再生と社会増による人口増、地域経済の循環に大きく寄与していることが示

された。豊かな生活を送るために行う魅力発信政策の実施による価値創造と人口を維持するために必要な国からの依存財源の重要性、本町が特性や強みを活用し持続可能な写真文化首都へ向かうための政策について考察する。

第1節 人財と共にいつまでも躍進する町

日本の総人口が減少に転じ、未だに各自治体間での人口増加を目指す移住者誘致競争が繰り広げられている中、東川町では地方創生を写真や大雪山などこれまで蓄積されてきた特徴的で魅力ある文化と多様な交流からヒトとモノと文化が交わる「写真文化首都」を創造することで実現を目指している。

本論での代表事例より、本町における人財とは地域のヒトと町に向かう東川に魅せられたヒトであり、東川にしか無い資源を東川にしか無い人財の力で価値を創造し生まれたモノとヒトが結ばれた結果、新たな需要や地域内消費の創出であるカネを生み、日本が抱える問題である雇用の創造、経済の活性化、人口対策の解決の一助となる好循環を生むことが明らかになった。地域が生んだ文化と資源に誇りを持ち、ヒト・モノ・カネを好循環させることが、これからも移住者に選ばれる地方創世時代の行政職員に必要な資質であると考える。

第2節 輝き続けるための移転財源

国の財源措置は、本論において東川町では有効に価値創造予算に充てられ好循環の政策実施への呼び水となったことが明らかとなった。しかし、経済循環が太くなるまでの当面の間、東川にしか無いものに魅せられた住民が、賑わいと豊かに生活する環境を持続し更なる価値と循環を生むために、国の財源を小規模自治体が維持可能な財政基盤を措置するまで拡充する必要がある。

地方の小規模自治体が築きあげた人と人の繋がりが生んだ小さな経済循環の成果である町税の増加が、本町に限っては地方交付税の増加の阻害要因になっている点に国が掲げる地方創生と地方交付税制度間の矛盾を感じる。

人口増を達成した結果、過疎地域自立促進特別措置法による過疎地域要件（人口要件かつ財政力要件）から外れたことにより、東川町では過疎債の使用ができなくなった。同程度の財政力要件を持つ北海道農村部の近隣類似団体（決算上の町村Ⅱ-0類型の団体）では、東川町が行う価値創造予算相当の事業を過疎対策事業による過疎債（国から70%交付税措置）で実施可能であるが、東川町は過疎債に依らない方法で財源調達を考える必要がある。

本町の地方交付税額（基準財政需要額-基準財政収入額で計算）算出の基礎となる基準財政需要額は、ベースとなる国勢調査人口の増加に伴って増えてきた。だが、自治体間の財源不均衡を調整し、地方団体の一定の水準を維持する財源保障を一定の合理的な基準により再配分するといった普通交付税の算定趣旨により、町税増収分の75%が基準財政収入額に算定されており、結果的に、普通交付税総額の増加割合の伸び悩みが今後も見込まれる。地域の経営努力を通じて税収を増加させても、その75%分だけ普通交付税が削減されてしまえば、25%しか努力成果がないとも言える。

さらに、努力により捻出した財源により人口増加を生んだ結果、過疎地域要件から外れ、70%が普通交付税措置される過疎債で実施可能な事業の可能性を失った上、町税増が成果として100%繁栄されない現制度は、地方創生で掲げる地域の活性化対策による人口増と地域経済の活性化を図り税収増加を進める2点の目標を同時達成するモチベーションの阻害要因となっている。

基準財政需要額の算定の内数には「地域の元気創造事業費」及び「人口減少特別対策事業費」で人口増について措置されているが、普通交付税額算定後の実加算として措置することで我が国全体の地方の人口増加と税収増加がフェアに算定され、地方創生を進めるモチベーションを高める流れとなるのではないか。

人口増加は行政の義務的経費の増加を生み、本町でもその財源確保に苦慮しているところである。農村部の小規模団体において人口増と税収増が発生している国内でも稀である本町特有の課題であるが、美しい農村部を維持していく事が国全体で叫ばれている中、本町の事例も踏まえ是非、交付税算定上の考慮をする必要があると個人的には考える。

東川町が小規模地域の活性化・賑わいの維持に要する歳出に必要な財源を骨太にするためには、町税収入を強固にする事が必要であることは変わらない。そのために交付税制度に依存せず、東川町が持続的可能な写真文化首都へ向かう国からの財源に依存しない強固な地域内経済循環が必要である。今後においても、地域環境を保全し大切に育てた地域の貴重な税収の投資効果を把握し、地方創生の呼び水となる公的資金を有効に活用しながら東川にしか無いものの力を借りて事務遂行に努めたい。

第3節 おわりに

海外からの来訪者数が2,000万人を突破する中、観光地としての整備と魅力的な地域づくりは不可分の要素となっている。北海道内においても巨大海外資本による開発を活用した国際的な価値創出を高める流れがある中、東川町では多様性をもったヒトが水・山・森と共存し、そこに価値を見出して豊かに生きている。海外資本による開発と比較すると地味かもしれないが、本町にはまだまだ豊富な資源が眠っているはずである。ヒト・モノ・カネの繋がりを太くするために、自らの手でわが町の資源を磨き、適正かつ持続可能なレベルで内部循環を伴う魅力発信を小さな自治体から引き続き行っていきたい。

<参考文献及びホームページ一覧>

- ・日本創生会議・人口減少問題検討分科会(2014)「成長を続ける21世紀のためにストップ少子化・地方元気戦略」
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地域経済分析システム (RESAS: リーサス)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/>
- ・東川町 (2015)「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」 東川町
- ・東川町 (2015)「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン」 東川町
- ・藤田紘一郎 (2010)「水と体の健康学」ソフトバンククリエイティブ(株)
- ・玉村雅敏・小島敏明・吉田真緒編著 (2016)「東川スタイル」産学社
- ・東川町ホームページ <http://town.higashikawa.hokkaido.jp/>